22－2
21－2

高齢者・障害者へのサービスレベル向上のための訪問介護支援システムの研究開発

デジタルペンによる手書き記録書のデータ管理及び、被介護者とのコミュニケーションの話題提供機能の実現

【平成２１・２２年度助成事業】

研究開発事業の概要と背景

訪問介護利用者の心身の状況や個別ニーズに対応したより質の高いサービスを提供するためには、よりレベルの高い介護技術や専門的知識の習得だけでなく、利用者の日々の心身及びニーズの変化等の情報やコミュニケーションに必要な情報を介護員が得た上でサービス提供に当たることが重要である。コープかながわにおいてもサービス提供に当たるヘルパーの内、8割強が自宅から利用者宅への直行直帰の登録型ヘルパーであり、また、ヘルパーの平均年齢も年々上昇する中、個々の利用者へのサービスレベル向上に必要な情報を伝達することが厳しい状況にある。そこで、ヘルパー間の「申し送り伝達の支援」、ならびに介護現場でのコミュニケーションに利用できる「話題」を自動配信するネットワーク型サービスの研究開発を行った。

申し送り情報の電子化・共有システムの開発

ヘルパーの毎回の申し送り記入作業へデジタルペンを導入することで、ヘルパーは従来の作業スタイルを維持したまま特にITの利用を意識することなく、申し送り情報の電子化を実現することができた。

専用記録書に書かれた情報はデジタルペンのメモリ内に自動保存され、ヘルパーの自宅または事業所のパソコンを経由してシステムサーバに自動的に転送される。

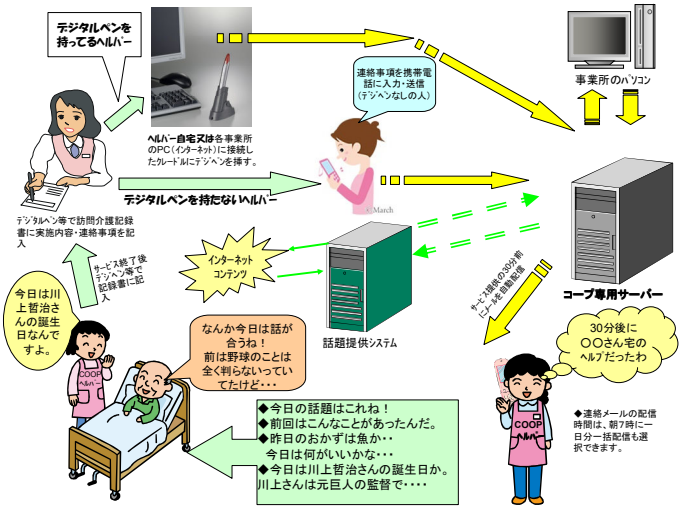
サーバ上に集まった申し送りは、次回訪問するヘルパーに対して、訪問の30分前に携帯メールを自動配信するようシステム設計を行った。

申し送り情報は、事業所の責任者等が事業所のパソコンで入力できる画面システムを開発、また、ヘルパーの携帯電話等からサーバへの連絡事項入力を直接出来るウェブ上の機能を追加した。

訪問介護時におけるコミュニケーション支援機能の開発

介護現場にて重要となるコミュニケーションを促進するため、高齢者・障害者との会話に役立つ話題をヘルパーに提供するシステムを開発した。

高齢者とのコミュニケーションを活性化する手法として「回想法」があげられるが、そうした過去について話す場面においても会話を引き出すために利用される素材を手持ちのものに限定せず、インターネット上のコンテンツの中から、介護サービス利用者の興味・関心にあった内容を選択し，話題としてヘルパーに提供することが本研究開発の独自性の1つとしてあげられる。提供される内容については、文字情報に加えて、写真やレシピ検索といった外部コンテンツとの連携も行った。



事業化の状況

今研究開発の訪問介護支援システムと既に自社開発していた予定実績・給与管理システムと一体化する改良を加え、平成 23 年よりコープかながわの8事業所約 500 名のヘルパーが使用している。

今後の展開

訪問介護事業を実施している全国の生協での利用を可能とするために平成 24 年度中に日本生活協同組合連合会にサーバを設置し、同年度末よりコープあいちの 14 事業所約 600 名のヘルパーが使用する予定。また、平成 25 年度中に東京・千葉・埼玉・福岡・広島・兵庫等の生協で使用を検討している。

さらに広範な地域で使用できるようシステムの紹介、連絡・調整等をすすめたい。

事業実施データ

生活協同組合コープかながわ（神奈川県）

（協力者：東京大学先端科学技術研究センター
巖淵守准教授）